

1. <施策の概要>

基本構想	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	総務部・総務課
基本計画	行財政運営		
施策	行政経営(総務課)	関連課	
方針・目標等	◆効率的な行政運営 ◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立 ◆財政指標の向上 ◆持続可能な行財政運営		
実施内容	◆職員研修 ◆KESに係る取り組み ◆庁舎ほか公有財産の維持管理		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	住民千名あたり職員数	名	木津川市 6.67	25	住民/職員数			
②	京都府市町村振興協会主催研修参加件数	件	木津川市 114	25	受研者数			
③	情報公開開示請求件数	件	木津川市 35	25	請求件数			
④	二酸化炭素削減率	%			削減率(目標は19年度比)			
⑤	監査実施日数(例月出納検査、決算審査、定期監査等)	日	木津川市 30	23	実施のべ日数			
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標		7.00	7.10	7.10	7.10	7.10	7.10
	実績		6.76	6.92	6.84	6.79		
②	目標		90	90	90	90	90	90
	実績		60	60	64	84		
③	目標		31	31	39	50	40	40
	実績		31	39	97	40		
④	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績		4.5	6.6	7.8	5.0		
⑤	目標		18	18	18	18	18	18
	実績		24	33	26	40		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・二酸化炭素の削減では、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1による環境改善活動への取り組みにより、平成19年度に比べ二酸化炭素の削減を図ることができた(基準年(平成19年)からの比較)。引き続き、二酸化炭素の削減に努める必要がある。 ・職員数については、この間、退職補充程度に留めてきたことにより、住民千名あたりの職員数が府内の市町村の中でも、相当程度少ないものとなったが、地方分権による権限委譲や住民ニーズの多様化等による業務増大に対応するため、状況に応じた職員定数を見極める必要がある。 ・各行政委員会とも、事務局体制の強化が必要である。 ・精華町情報公開条例に基づき、保有する情報の公開が必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・二酸化炭素削減への取り組みは地球温暖化の防止に寄与し、環境改善活動を通じて行財政改革にもつながっていくことができる。 ・他自治体の先進事例に見られる研修受研制度については、年齢別、階層別指名制度により運用されており、本町でも、人材育成基本方針に基づき運用を実施している。 ・これまで、行財政改革に取り組む中で、改革プログラムに掲げる職員数の削減により、他市町村に比べ、住民千名あたりの職員数が府内市町村の中でも相当に少なく、行政サービスの維持向上のためには、府内市並と同水準の職員数の確保が必要になる。 ・府内市並の監査委員事務局体制の強化が必要である。 ・保有する情報の一層の公開を図ることにより、町の諸活動を町民に説明する責務を果たす必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1	○	総務課	62,049	56,408	57,191	54,977	56,721	56,721
		一般管理費事務経費	18,060	16,899	18,375	19,727	21,471	21,471
		一般事業 51	15,688	14,646	16,150	17,585	21,471	21,471
2	○	総務課	74,011	77,005	77,502	78,586	83,719	83,719
		庁舎維持管理事業	71,045	73,075	73,241	74,455	79,588	79,588
		一般事業 57	68,795	69,167	70,336	71,483	79,576	79,588
3		総務課	4,654	4,737	5,759	6,421	6,514	6,514
		職員研修事業	1,250	1,172	1,367	1,594	1,687	1,687
		一般事業 53	926	788	1,060	1,143	1,686	1,686
4		総務課	2,484	3,792	4,565	5,201	6,077	5,044
		人事・給与システム維持管理事業	676	617	1,751	1,909	2,785	1,752
		一般事業 53	676	617	1,751	1,909	2,785	1,752
5		総務課	10,027	15,941	12,345	12,744	12,166	12,166
		文書広報関係経費	7,061	12,011	8,084	8,613	8,035	8,035
		一般事業 55	7,061	12,011	8,084	8,613	8,035	8,035
6		総務課	5,478	6,347	6,909	6,605	6,806	6,806
		ファイリングシステム維持管理事業	2,512	2,417	2,648	2,474	2,675	2,675
		一般事業 55	2,512	2,417	2,648	2,474	2,675	2,675
7		総務課	14,767	18,180	20,569	18,916	18,626	18,626
		公用車管理事業	11,801	14,250	16,308	14,785	14,495	14,495
		一般事業 59	11,801	14,250	16,308	14,785	14,495	14,495
8		総務課	3,761	4,733	5,061	4,917	4,982	4,982
		監査委員関係経費	795	803	800	786	851	851
		一般事業 87	766	803	800	756	791	791
9		総務課	79,102	81,228	76,223	95,330	78,000	95,330
		人材活用事業 ※人件費配賦対象外	79,102	81,228	76,223	95,330	78,000	95,330
		一般事業 89	79,102	81,228	76,223	93,273	78,000	95,330
10		総務課	30,469	34,420	35,303	34,728	32,242	32,243
		財産管理経費(総務課)等4事業	20,442	18,928	18,522	18,899	20,688	20,689
		-	20,442	18,928	18,522	18,899	20,688	20,689

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・KES活動により、二酸化炭素の排出量を削減し、また、職員の意識改革につなげることもできた。しかし、これまでの削減成果により、最低限必要な使用量にまで迫りつつあり、気候の変化等によっては目標達成が困難なことが予想される。・職員研修では、指名受研と自主的受研を併用し、基礎的能力の修得や専門知識の涵養と実践力の育成が図れた。しかし、地方分権や多様な住民要望により業務が複雑化しているため、より高度な専門知識の習得が必要である。・各行政委員会では、他市町村等との意見交換や情報収集等により、円滑に運営することができた。しかし、より高い専門性が求められており、事務局体制の強化が急がれる。・精華町情報公開条例に基づき、引き続き、保有する情報の一層の公開が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・KES及び精華町地球温暖化防止実行計画による活動への取り組みを継続し、職員の意識改革を通じた環境改善活動を進めていく。
 ・町独自研修の充実と受研機会を確保し、今後のまちづくりを担える職員の育成を進める。
 ・退職者数を上回る職員採用を実施し、住民千名あたり職員数の増加を見込む。
 ・年々監査の重要性が増しており、監査委員事務局体制の強化が求められる。
 ・精華町情報公開条例に基づき、保有する情報の一層の公開を図ることにより、町の諸活動を町民に説明する責務を果たす。